★★★令和3年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	栃木県	電話番号		0285-32-8886	通常分 既配分額（国のR2予算）	138,544	交付限度額① （令和2年度本省繰越分）（国のR2予算）	130,000					
地方公共団体名	下野市	メールアドレス		sougouseisaku@city.shimotsuke.lg.jp	通常分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	交付限度額② （令和3年1～3月補助裏分）（国のR2予算）	8,544					
都道府県・市町村コード（5桁）	09216	交付金関連事業費	国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	270,223	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算）	124,908	交付限度額③ （令和3年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	15,012					
担当部局課名	総合政策課		国庫補助事業費	－	事業者支援分 既配分額（国のR2予算）	39,628	事業者支援分交付限度額 （令和3年4月30日通知）（国のR3予算）	－					
担当者氏名	松沼　弘茂		地方単独事業費のうち通常事業分	182,026	事業者支援分 既配分額（国のR3予算）		事業者支援分交付限度額（市町村） （令和3年8月20日通知）（国のR2予算）	39,628					
			地方単独事業費のうち事業者支援分	88,197	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	事業者支援分交付限度額（都道府県） （令和3年8月20日通知）（国のR3予算）						
			国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	339,607	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR3予算）	－	地方単独事業分交付限度額④ （令和3年12月27日通知）（国のR3予算）	209,645					
			国庫補助事業費	15,299	配分予定額計 （国のR2予算）	178,172	通常分交付限度額 （国のR2予算）	138,544	事業者支援分交付限度額 （国のR2予算）	39,628			
			地方単独事業費のうち通常事業分	324,308	配分予定額計 （国のR3予算）	124,908	通常分交付限度額 （国のR3予算）	224,657	事業者支援分交付限度額 （国のR3予算）	－			
			地方単独事業費のうち事業者支援分	－	配分予定額計	303,080	本省繰越希望額 （R3補正による地方単独事業分交付限度額4に係る希望額）	99,749					
					移替先	総務省	交付限度額計	#REF!					

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県）））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
																	合計	629,583	30,900	15,601	609,830	270,223	339,607	－	1,500	2,652						
1		単	通常事業	—	共通商品券の発行		①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けている小売業及び消費者を支援するためプレミアム20%付きの商品券を発行し地域経済の活性化を促す。 ②商工会への補助金 ③商品券発行部数18,000部とし、そのプレミアム分として36,000千円（18,000部×2,000円） 事務費補助　7,075千円/2≒3,538円 ④下野市商工会・石橋商工会	—	—	—	—	—	—	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R3.12	39,538			39,538	39,538		－	－							R3当初（地）
2		単	通常事業	—	スポーツ振興事業開催に伴う感染症対策事業		①スポーツ推進計画に位置付けている「市民ひとり1スポーツ」の目標実現のため、様々なスポーツ振興事業に取り組んでいる。開催運営するスポーツイベントは大規模なイベントから小規模なものまで様々で、参加者も多くの場合で不特定多数の市民が集まることから、安全な運営を目指しサーモカメラによる参加者の健康状態の確認を実施し、より市民の参加を促せるように対応を行いたい。 ②サーモカメラの購入費用 ③152,000円 ④下野市	—	—	—	—	—	—	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R3.5	152			152	152		－	－							R3当初（地）
3		単	通常事業	—	公共施設公民連携推進事業		①屋外の公共空間を活用した地域の日常的な賑わいや居心地の良さの創出を目的に、公共空間利活用社会実験として、公園でのマーケットの開催やテレワークスペースを試験設置する。 ②社会実験企画運営業務委託費 ③1,500千円 ④日酸公園、小山用水親水公園	—	—	—	—	—	—	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑬リビングシフト	R3.4	R3.9	1,500			1,500	1,500		－	－							R3当初（地）
4		単	通常事業	—	道の駅　抗菌コーティング		①都市農村交流施設である道の駅において来客者が直接触れる部分を抗菌コーティングし、来客者の安全と安心の確保する。 ②抗菌コーティング作業の業務委託 ③業務委託料　455,400円 ④　道の駅への来客者	—	—	—	—	—	—	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.6	R3.7	456			456	456		－	－							R3当初（地）
5		単	通常事業	—	水道蛇口交換工事事業		①保育園、児童館、学童保育室における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、蛇口を非接触型蛇口もしくはレバー式の蛇口へ交換するもの。 ②工事請負費 ③非接触型蛇口140,800円×1か所≒141千円 非接触型蛇口65,340×1か所≒66千円 レバー式蛇口：2,987円×72か所≒216千円 ④グリム保育園、南河内児童館、こどもの広場いしばし、国分寺駅西児童館、国分寺東児童館、姿西児童館、薬師寺小学校学童保育室、南河内児童館学童保育室、石橋小学校学童保育室、古山小学校学童保育室（第1・第2）、石橋北小学校学童保育室、国分寺駅西児童館学童保育室、国分寺小学校学童保育室、姿西児童館学童保育室、国分寺東小学校学童保育室	—	—	—	—	—	—	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.6	R3.9	423			423	423		－	－							R3予備費（地）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
6		単	事業者支援(①事業者支援)	24	公共交通緊急対策支援事業		①市内タクシー、バス事業所に対し、新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費の一部を補助することにより、市民の足としての公共交通の維持、推進の一助とする。 ②新型コロナウイルス感染症の飛沫感染又は接触感染を防止するための対策に要する経費を交付対象経費とする。 ③補助対象経費（a～cは消耗品等の購入費補助（10/10）とし月１万円を上限、dは設置費補助（4/5）とし車両１台当たり車種に応じて3万円～14万円を上限 a車両の運転席を隔離するために物品等を購入する経費 b車両内を消毒するために衛生用品を購入する経費 cこのほか、車両について、感染防止対策のために必要と認められる経費 d車内抗ウイルスコート施工、車載用空気清浄機等を設置する経費[普通自動車 上限3万円、ワゴン車11万円、中小型バス 11万円、大型バス14万円] 17事業所×月10千円×12月＝2,040千円 バス４事業所　40台×140千円＝5,600千円 ﾀｸｼｰ7事業所　50台×30千円＝1,500千円 福祉ﾀｸｼｰ6事業所5台×110千円＝550千円 ④市内交通事業所(タクシー、バス全17事業所)	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑦いずれも該当しない	R3.6	R4.3	9,690			9,690	9,690		－	－							R3補正（地）
7		単	通常事業	12	体表面温度計測機能付顔認証リーダー設置事業		①学童保育室に体表面温度計測機能付顔認証リーダーを設置することにより、保育室内でのコロナ感染機会を削減し、感染を未然に防ぐことを目的とする。 ②備品購入費 ③224,400円×13か所＝2,918千円 ④薬師寺小学校学童保育室、吉田東小学校学童保育室、南河内児童館学童保育室、緑小学校学童保育室、石橋小学校学童保育室（第1・第2）、古山小学校学童保育室（第1・第2）、石橋北小学校学童保育室、国分寺小学校学童保育室（第1・第2）、国分寺駅西児童館学童保育室、国分寺東小学校学童保育室	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R3.7	R3.12	2,918			2,918	2,918		－	－							R3補正（地）
8		単	通常事業	12	体表面温度計測機能付顔認証リーダー設置事業		①目的・効果 公共空間での感染機会を削減し感染を未然に防ぐことを目的とする。 ②備品購入費 ③3施設各1台×購入単価163,900円 ④コミュニティセンター友愛館、グリーンタウンコミュニティセンター、薬師寺コミュニティセンター	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-2．検査体制の強化と感染の早期発見	①3密対策	R3.7	R3.8	492			492	492		－	－							R3補正（地）
9		単	通常事業	—	体表面温度計測機能付顔認証リーダー設置事業		①目的・効果 公共空間での感染機会を削減し、感染を未然に防ぐことを目的とする。 ②備品購入費 ③市庁舎　3台×購入単価163,900円 ④下野市役所	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-2．検査体制の強化と感染の早期発見	①3密対策	R3.6	R3.7	492			492	492		－	－							R3補正（地）
10		単	通常事業	—	テレワーク移住促進補助金		①目的・効果 移住元企業等でのテレワークを活用しながら移住し、賃貸物件を借用した方に家賃を補助する。 ②補助金 ③テレワーク移住支援補助金　50,000円×12か月×2名 ④東京圏に在住し東京23区に通勤していた下野市への移住者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑬リビングシフト	R3.6	R4.3	1,200			1,200	1,200		－	－							R3補正（地）
11		単	通常事業	—	リモート会議システム整備		①急増しているリモート会議に対応するべく、環境を整備することにより、開催時間が重複したりモート会議や研修等による長期の継続使用、及び 緊急招集などへの対応が可能となる。 ②リモート会議の環境整備にかかる委託料を交付対象経費とする。 ③リモート会議システム整備にかかる委託料　3,272千円 ④下野市役所	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.7	R3.9	3,272			3,272	3,272		－	－							R3補正（地）
12		単	事業者支援(①事業者支援)	—	新型コロナウイルスワクチン接種特別協力金交付事業		①新型コロナウイルスワクチン接種の迅速化を図り、変異株による感染拡大を阻止するため、個別接種または集団接種に協力する市内医療機関へ特別協力金を交付する。 ②個別接種、集団接種に協力する医療機関への協力交付金 ③県または市がディープフリーザーを設置し、1か月あたり1,000回以上の大規模接種を行う市内医療機関 500千円/1か月×9か月×3医療機関＝13,500千円 個別接種において1か月あたり200回以上の接種を行う市内医療機関　150千円/1か月×9か月×7医療機関＝9,450円 合計22,950千円 ④市内医療機関実施見込数　10箇所	－	○	－	－	－	－	Ⅰ-3．医療提供体制の強化	⑦いずれも該当しない	R3.6	R4.2	22,950			22,950	22,950		－	－							R3補正（地）
13		単	通常事業	—	障害児通園施設感染防止対策事業		①障害児通園施設の機能を維持するため、コロナウイルス感染防止対策に必要な設備を整備し、感染リスクを低減する。安全な施設環境を整え市民の健康増進を図る。 ②空気清浄機の購入 ③空気清浄機1台、交換用フィルター10枚 合計974千円 ④下野市こども発達支援センターこばと園	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R3.10	R4.3	974			974	974		－	－							R3補正（地）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 （①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
14		単	通常事業	36	災害対策事業		①避難所における感染症予防のため、マスクや非接触式温度計等を購入するとともに、開設避難所の拡充による備蓄品・資機材を確保する。 ②備蓄品・資機材の購入費用及び防災倉庫設置に係る経費を交付税対象とする。 ③マスク・非接触式温度計等消耗品費一式　16,289千円 　防災倉庫30か所、テント等備品一式　15,012千円 ④全市民　60,053人	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉗いずれも該当しない	R3.9	R4.3	31,301			31,301	31,301		－	－							R3補正（地）
15		単	通常事業	28	図書館環境整備工事整備事業		①新型コロナウイルス感染対策として、図書館に非接触型蛇口を設置し、感染予防を図る。また、南河内図書館の和便器の洋式化及び便座交換等を実施し、衛生環境改善を図る。 ②図書館環境整備工事に係る経費 ③④ 非接触型蛇口等設置工事 石橋図書館　（11か所）×1.1＝　594,000円 国分寺図書館（ 9か所）×1.1＝　561,429円 南河内図書館（12か所）×1.1＝1,287,000円 トイレ器具交換工事 南河内図書館（ 5か所）×1.1＝1,111,000円	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉗いずれも該当しない	R3.10	R4.2	3,554			3,554	3,554		－	－							R3補正（地）
16		単	通常事業	28	図書館Wi-Fi整備事業		①新型コロナウイルス感染対策として、県外の講師をリモートでつなぐ図書館講座の開催のためWi-Fiを導入し、市民サービスの向上を図る。 ②Wi-Fi導入に係る経費 ③④ 石橋図書館 Wi-Fi新設工事　　720,000×1.10＝792,000円 ギガらくWi-Fi導入費用　91,800×1.10＝100,980円 国分寺図書館 Wi-Fi新設工事　　750,000×1.10＝825,000円 ギガらくWi-Fi導入費用　91,300×1.10＝100,430円 南河内図書館 Wi-Fi新設工事　　900,000×1.10＝990,000円 ギガらくWi-Fi導入費用　91,300×1.10＝100,430円 Wi-Fi通信費用(プロバイダー料金を含む) 石橋図書館　　23,100円×1.10×3月＝76,230円 国分寺図書館　　19,400円×1.10×3月＝64,020円 南河内図書館　　29,700円×1.10×3月＝98,010円	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉗いずれも該当しない	R4.1	R4.2	3,148			3,148	3,148		－	－							R3補正（地）
17		単	通常事業	—	成人式会場設営業務委託		①令和3年1月10日に開催予定であった成人式が新型コロナウイルス感染拡大により延期となったため、10月31日に開催する。延期した成人式と令和4年1月に開催予定の成人式会場について、3密を回避するため例年より広い会場を用意する。 ②会場の設営業務 ③国分寺会場　448,000円×1.1×2回＝985,600円 　石橋会場　425,000円×1.1×2回＝935,000円 　南河内会場　425,000円×1.1×2回＝935,000円 ④令和2年度、令和3年度新成人	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①3密対策	R3.9	R4.2	2,855			2,855	2,855		－	－							R3補正（地）
18		単	通常事業	102	修学旅行キャンセル料等補助		①修学旅行先を感染拡大地域から変更した際に発生するキャンセル料等を補助し、児童・生徒の学習機会を確保する。 ②キャンセル料等 ③6,413千円(1,135人、旅行代金の最大20%分) ④修学旅行をキャンセル・変更した小学6年生（11校）、中学3年生（4校）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.7	R4.3	6,413			6,413	6,413		－	－							R3補正（地）
19		単	通常事業	—	下野薬師寺歴史館空調設備改修事業		①国の文化施設の感染拡大予防事業により、展示室等の利用者用の換気機能向上のための空調整備の交換を実施することに伴い、補助対象外である事務室の換気機能の向上を図り感染拡大予防対策の強化を図る。 ②空調設備の改修に伴う工事費及び設計の委託料・工事管理業務委託料。 ③工事請負費3408千円　業務委託料370千円 ④下野薬師寺歴史館	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	㉗いずれも該当しない	R3.7	R4.3	3,778			3,778	3,778		－	－							R3補正（地）
20		単	通常事業	78	テレワークスペース確保事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークを活用しながら地方への移住の関心が高まっている。庁舎内にテレワークを実施できるスペースを確保し、テレワークを実践することで、東京圏への交通利便性を体験してもらい、移住促進に繋げる。 ②役務費（通信運搬費）、工事請負費　67,034円 ③Wｉｆｉ利用料14,700円×1.1×6か月＝97,020円 　基本工事費11,000円＋備品設置費49,940円×1.1＝67,034円 ④下野市役所	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑬リビングシフト	R3.9	R4.3	165			165	165		－	－							R3補正（地）
21		単	通常事業	—	保育施設代替職員雇用事業		①新型コロナウイルス感染症に係る療養のため一時的に休暇を必要とする場合に、その職員の職務を行わせるため代替え職員を臨時的に任用し、施設における利用者の処遇を確保するよう代替え職員を任用する施設に対し、予算の範囲内で必要経費を負担する。 ②報酬、交通費、人材派遣会社に支払った手数料又は紹介料の合計 ③1,192円（保育士）×7.5h×14日＝125,160円（報酬費） 　433円×14日＝6,062円（交通費） 　125,160円×30%＝37,548円（紹介料） 　合計：168,770円 　170,000円×2人×5施設＝1,700,000円 ④代替え職員を任用する施設	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	㉗いずれも該当しない	R3.9	R4.3	1,700			1,700	1,700		－	－							R3予備費（地）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
22		単	通常事業	—	PCR検査キット配布事業		①感染拡大を防止する観点から、ワクチンを接種しておらず、発熱等の症状がない、PCR検査を希望する市民に新型コロナウイルス検査キットを自己負担額3,000円で配布し、感染の早期発見・早期治療に繋げる。 ②PCR検査キット購入費（自己負担3,000円、高校生以下無料） ③PCR検査キット1セット7,700円×一般500人＝3,850千円（雑収入3,000円×500人＝1,500千円） PCR検査キット1セット7,700円×高校生以下3,500人＝26,950千円 ④検査を希望する、ワクチン未接種で無症状の市民	—	—	—	—	—	—	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	㉑いずれも該当しない	R3.8	R4.3	30,800			29,300	29,300		－	1,500							R3補正（地）
23		単	通常事業	—	成人式用レンタル衣装キャンセル料補助事業		①②成人式を中止したことに伴う、レンタル衣装のキャンセル料に対する補助 ③30,000円×403人＝12,090,000円 ④新成人	—	—	—	—	—	—	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.3	12,090			12,090	12,090		－	－							R3予備費（地）
24		単	通常事業	—	感染防護用品購入事業		①市の新型インフルエンザ等対策ガイドラインに基づき計画的に備蓄するための感染防護用品及び新型コロナウイルス感染症拡大防止のための感染防止用品を購入する。 ②感染防護用品購入費 ③ サージカルマスク（大人用）10円×20,000枚×1.1=220,000 サージカルマスク（子人用）10円×10,000枚×1.1=110,000 ビューラックス（1.82サイズ）1,080円×5本×1.1=5,940 次亜塩素酸パウダージアミー（960包セット）135,000円×1個×1.1=148,500 防護服キット　550セット×3,400円×1.1=2,057,000 N95マスク　190円×1,000個×1.1=209,000 防護ガウンキット　1,000セット×2,100円×1.1=2,310,000 薬用石鹸（液体本体）340円×250本×1.1=93,500 薬用石鹸（液体詰替）290円×250個×1.1=79,750 ④市内公共施設	—	—	—	—	—	—	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.9	R4.3	5,233			5,233	5,233		－	－							R3補正（地）
25		単	通常事業	—	在宅療養者支援物資配布事業		①新型コロナウイルス感染症患者の増加に伴い、自宅療養者が急激に増加したため、保健所における支援物資体制のほか療養者の経済的及び心理的負担を補填するために市独自の支援体制を図る。 ②日常生活用品（物資・食料品・希望物資）、パルスオキシメーター貸出 ③ 日常生活用品（物資・食料品） 9,381円×100個×1.1＝1,031,910円 日常生活用品（希望物資品） 21,633円×12個×1.1＝285,556円 パルスオキシメーター 11,000円×20個×1.1＝242,000円 10,000円×20個×1.1＝220,000円 ④下野市内在宅療養者	—	—	—	—	—	—	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.9	R4.3	1,779			1,779	1,779		－	－							R3当初（地）
26		単	事業者支援(①事業者支援)	—	下野市新型コロナウイルス感染症対応感染予防支援金（飲食店）		①感染予防対策に取り組む飲食店に「取組宣言書」を交付し、支援金として、3万円の助成を行う。 ②取組宣言書を交付した飲食店に助成する3万円の支援金を交付対象経費とする。 ③感染予防支援金3,000千円（100件×30千円） ④市内飲食店	—	○	—	—	—	—	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.3	3,000			3,000	3,000		－	－							R3当初（地）
27		単	事業者支援(①事業者支援)	—	下野市新型コロナウイルス感染症対応感染予防支援金		①感染予防対策に取り組む飲食店以外の事業者に対し、支援金として3万円の助成を行う。 ②取組宣言書を掲示した事業所や店舗に交付する3万円の支援金を交付対象経費とする。 ③感染予防支援金22,500千円（750件×30千円） ④市内に店舗等をもつ事業者	—	○	—	—	—	—	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.3	22,500			22,500	22,500		－	－							R3補正（地）
28		単	事業者支援(①事業者支援)	—	下野市小規模事業者等事業継続緊急支援金		①②③新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した市内小規模事業者等で、経営継続及び雇用の維持を図る事業者等約150件に対し１０万円の支援金を支給する。 ④市内小規模事業者等	—	○	—	—	—	—	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.3	15,000			15,000	15,000		－	－							R3補正（地）
29	○	単	事業者支援(②感染症対策強化)	—	学校校舎等抗菌コーティング事業		①学校校舎等における不特定多数が触れる箇所（ドアノブ・トイレ等）に抗菌効果のある溶剤を散布することにより、感染症拡大予防に寄与する。 （基本的対処方針（令和3年9月28日変更）43頁目 学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアルVer6、33頁） ②業務委託費 ③15,056,470円 ④市内１２小中学校及び１適応指導教室	—	—	—	—	—	—	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.3	15,057			15,057	15,057		－	－	感染症拡大の未然防止	学校だより					R3補正（地）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県）））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
30	○	単	通常事業	—	災害用電気自動車購入事業		①新型コロナウイルス感染症対応による避難所の過密状態を防ぐよう発熱者等の隔離スペースの電源確保のため、電気自動車（EV）と可搬型給電器を追加購入する。 ②電気自動車及び可搬型給電器購入費 ③災害用電気自動車4,700千円×3台＝14,100千円 可搬型給電器購入費3,300千円 ④市内避難所3か所	—	—	—	—	—	—	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.3	17,400			17,400	17,400		－	－		電気自動車(EV)を非常用電源として活用し、3か所の避難所が開設できる	コミュニティラジオ				R3補正（地）
31	○	単	通常事業	—	議会傍聴用モニター購入事業		①議会傍聴者の密を避けるため、議場の外に傍聴用モニターを設置する。 ②③議会傍聴用モニター購入 （65V型：176,000円×1台、50V型：165,000円×1台、 テレビ台：44,000円×2台） ④下野市役所	—	—	—	—	—	—	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.2	429			429	429		－	－		モニターによる年間傍聴者数：120人	市HP 議会広報紙 FMラジオ				R3補正（地）
32	○	単	通常事業	—	オンライン学習促進事業		①オンライン上で同じシートを編集、児童生徒の意見を集約、可視化することのできるシステムを導入することにより、新型コロナウイルス感染症流行時における学校の臨時休校等であっても協働学習に有効に活用することができる。 ②業務委託費 ③1,639,000円 ④小・中学生及び教職員	—	—	—	—	—	—	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R4.1	R4.3	1,639			1,639	1,639		－	－		感染症拡大の未然防止	学校だより				R3補正（地）
33	○	単	通常事業	—	児童館等抗菌コーティング事業		①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的に、ワクチン接種対象外である児童が利用する児童館、学童保育室の備品等に抗菌コートを塗布するもの。 保育園については保育士が塗布するための抗菌薬剤を購入。 ②需用費、委託費 ③15施設の総面積2,778㎡、単価1,500円／㎡（値引きあり） 抗菌薬剤2,800円×12本 ④児童館5館、公立学童保育室10施設、公立保育園4園	—	—	—	—	—	—	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.3	4,009			4,009	4,009		－	－		感染症拡大の未然防止	各施設に塗布実施のステッカーを貼付				R3補正（地）
34	○	単	通常事業	—	市民活動センター公衆無線LAN整備事業		①新型コロナウイルス感染対策として、県外の講師をリモートでつなぐ市民活動支援講座の開催や、市民団体支援のためWi-Fiを導入し、市民サービスの向上を図る。 ②Wi-Fi導入に係る経費 ③Wi-Fi新設工事 2,000千円×1.1＝2,200千円 ④市民活動センター	—	—	—	—	—	—	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉑いずれも該当しない	R3.12	R4.3	2,200			2,200	2,200		－	－		施設の利用者数	HP				R3当初（地）
35	○	単	通常事業	—	石橋駅自転車駐車場トイレ改修工事		①新型コロナウイルス感染対策として、石橋駅自転車駐車場管理室の和便器の洋式化を実施し、衛生環境改善を図る。 ②石橋駅自転車駐車場トイレ改修工事に係る経費 ③石橋駅自転車駐車場430千円×1.1＝473千円 ④石橋駅自転車駐車場	—	—	—	—	—	—	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	㉑いずれも該当しない	R3.12	R4.3	473			473	473		－	－		駅自転車駐車場管理室トイレの洋式化1施設→2施設	工事期間中の施設への掲示				R3補正（地）
36	○	単	通常事業	—	体表面温度計測機能付顔認証リーダー設置事業		①目的・効果 公共空間での感染機会を削減し、感染を未然に防ぐことを目的とする。 ②備品購入費 ③1台×購入単価143,000円 ④蔓巻公園研修棟	—	—	—	—	—	—	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.3	143			143	143		－	－		蔓巻公園利用者数の増加分	HP				R3当初（地）
37	○	単	通常事業	—	子育て世帯への臨時特別給付金（所得制限対象者分）		①新型コロナウイルス感染症による影響を受けた子育て世帯を支援する取り組みのひとつとして、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の支給対象外である所得制限を超過する世帯を対象に、給付金と同額を支給するもの。 ②扶助費 ③対象児童30人×100,000円 ④対象児童30人（申請を要する世帯の児童）	—	—	—	—	○	—	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.3	3,000			3,000	3,000		－	－		対象世帯への交付率	対象世帯への通知 HP				R3補正（地）
38	○	単	通常事業	—	子育て世帯への臨時特別給付金（所得制限対象者分）		①新型コロナウイルス感染症による影響を受けた子育て世帯を支援する取り組みのひとつとして、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の支給対象外である所得制限を超過する世帯を対象に、給付金と同額を支給するもの。 ②扶助費 ③対象児童3,170人×100,000円 事務費508,000円 ④対象児童3,170人（特例給付対象児童及び所得制限を超過する世帯の高校生等）	—	—	—	—	○	—	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.3	317,508			317,508		317,508	－	－		対象世帯への交付率	対象世帯への通知 HP				R3補正（地）
39	○	補		—	学校保健特別対策事業費補助金	文科	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） ①感染症予防対策として必要な備品等を学校に配備する。 ②感染症予防対策物品の購入費 ③消耗品費1,950,000円 ④市内小・中学校15校	—	—	—	—	—	—	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.1	1,950	1,950	975	975		975	－	－	－	感染症拡大の未然防止	学校だより				R3補正（国）

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
40	○	補		—	文化芸術振興費補助金	文科	（文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業に限る） ①国の文化施設の感染拡大予防事業により、利用者用の感染拡大予防対策のため、展示室等の抗菌コーティング業務及び除菌機能付き空気清浄機の購入を行う。 ②抗菌コーティング業務委託料、除菌機能付き空気清浄機の備品購入費 ③業務委託料742千円、備品購入費230千円 ④しもつけ風土記の丘資料館	—	—	—	—	—	—	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.1	978	978	488	490		490	－	－	－	感染症拡大の未然防止	HP				R2補正（国）
41	○	補		—	文化芸術振興費補助金	文科	（文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業に限る） ①国の文化施設の感染拡大予防事業により、展示室等の利用者用の換気機能向上のための空調整備の交換、及び展示室等の抗菌コーティング業務を実施する。 ②空調設備の改修に伴う工事費及び設計の委託料・工事管理業務委託料、抗菌コーティング業務委託料。 ③空調設備の改修工事請負費17,679千円　空調工事設計業務委託料1,918千円　抗菌コーティング委託料519千円 ④下野薬師寺歴史館	—	—	—	—	—	—	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.4以降	20,116	18,669	9,333	9,336		9,336	－	－	1,447	感染症拡大の未然防止	HP			新型コロナウイルス感染症の影響により、空調の部品納入が遅れているため	R2補正（国）
42	○	補		—	疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（マイナンバー情報連携体制整備事業） ①ロタウイルスワクチンが令和2年10月から定期接種化されることに伴い、令和3年6月にマイナンバー情報連携に係るデータ標準レイアウトが改正され、ロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となる。このために必要となる自治体における予防接種のシステム改修を行うものである。 ②③健康管理システム改修費308千円 ④下野市役所	—	—	—	—	—	—	②-Ⅱ-1. デジタル改革	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	308	222	148	74		74	－	－	86	デジタル推進	HP				R2補正（国）
43	○	補		—	保育対策総合支援事業費補助金	厚労	（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業に限る） ①・職員が感染症対策の徹底を図りなら保育継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費、研修受講） ・マスク・消毒液等の衛生用品や感染防止液等の物品購入等 ②・公立保育所（消耗品費、備品費） ・私立保育施設（補助金） ③・定員19人以下 施設　300千円×4施設＝1,200千円 ・定員20 人以上59人以下施設　400千円×2施設＝800千円 ・定員60 人以上 500千円以内施設　500千円×12施設＝6,000千円 ④市内保育施設（認可外を含む）	—	—	—	—	—	—	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	8,000	8,000	4,000	4,000		4,000	－	－	－	新型コロナウイルスの蔓延を防ぐ	HP				R2補正（国）
44	○	補		—	疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（健（検）診結果等の様式の標準化整備事業のためのシステム改修） ①コロナ禍により必要性が求められた、Society5.0に対応した新たな健康づくりの実現に向けて、「健診機関から自治体へ提出する自治体検診結果用フォーマットからのデータ取込」に対応できるように健康管理システムを改修 ②③健康管理システム改修費770千円 ④下野市役所	—	—	—	—	—	—	②-Ⅱ-1. デジタル改革	㉑いずれも該当しない	R3.12	R4.3	770	378	189	189		189	－	－	392	デジタル推進	HP				R2補正（国）
45	○	補		—	疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（健（検）診情報連携システム整備事業のためのシステム改修） ①コロナ禍により必要性が求められた、Society5.0に対応した新たな健康づくりの実現に向けて「自治体が中間サーバに登録するためのデータ標準レイアウトによる情報連携」に対応できるように健康管理システムを改修 ②③健康管理システム改修費1,430千円 ④下野市役所	—	—	—	—	—	—	②-Ⅱ-1. デジタル改革	㉑いずれも該当しない	R3.12	R4.3	1,430	703	468	235		235	－	－	727	デジタル推進	HP				R2補正（国）
46	○	単	通常事業	—	子育て世帯への臨時特別給付金（ひとり親家庭への支援分）	厚労	①新型コロナウイルス感染症による影響を受けた子育て世帯を支援する取り組みのひとつとして、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の、親が別居中又は基準日以降に離婚している場合で、18 歳以下の子供と同居しているのに給付金を受け取れないひとり親家庭に給付金と同額を支給するもの ②扶助費 ③対象児　68人×100,000円＝6,800,000円 ④対象児童	—	—	—	—	○	—	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.3	6,800			6,800		6,800	－	－		対象世帯への交付率	広報				R3補正（地）